

第 8 期 決 算 公 告

平成20年6月20日

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
 新生信託銀行株式会社
 代表取締役社長 後藤 武彦

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	15,289	信 託 勘 定 借	4,588
預 け 金	15,289	そ の 他 負 債	3,555
有 価 証 券	35	未 払 法 人 税 等	95
国 債	35	未 払 金	397
そ の 他 資 産	334	未 払 費 用	25
前 払 費 用	20	前 受 収 益	251
未 収 収 益	130	預 り 金	2,776
未 収 入 金	182	そ の 他 の 負 債	9
そ の 他 の 資 産	0	賞 与 引 当 金	172
有 形 固 定 資 産	37	役 員 賞 与 引 当 金	29
建 物	17	退 職 給 付 引 当 金	60
その他の有形固定資産	20	固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	27
無 形 固 定 資 産	1	負 債 の 部 合 計	8,434
ソ フ ト ウ ェ ア	1	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	221	資 本 金	5,000
		利 益 剰 余 金	2,485
		利 益 準 備 金	780
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,705
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,705
		株 主 資 本 合 計	7,485
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	0
		純 資 産 の 部 合 計	7,485
資 産 の 部 合 計	15,920	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,920

損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,352
信 託 報 酬	2,803
資 金 運 用 収 益	45
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6
預 け 金 利 息	38
役 務 取 引 等 収 益	499
そ の 他 の 役 務 収 益	499
そ の 他 経 常 収 益	3
そ の 他 の 経 常 収 益	3
経 常 費 用	2,185
資 金 調 達 費 用	8
そ の 他 の 支 払 利 息	8
役 務 取 引 等 費 用	194
支 払 為 替 手 数 料	2
そ の 他 の 役 務 費 用	191
営 業 経 費	1,900
そ の 他 経 常 費 用	81
そ の 他 の 経 常 費 用	81
経 常 利 益	1,166
特 別 損 失	27
固定資産処分損失引当金繰入額	27
税 引 前 当 期 純 利 益	1,139
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	504
法 人 税 等 調 整 額	57
当 期 純 利 益	576

株主資本等変動計算書 [平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
前事業年度末残高	5,000	480	2,928	3,408	8,408	△ 3	△ 3	△ 3	8,404	
当事業年度変動額										
剰余金の配当		300	△ 1,800	△ 1,500	△ 1,500				△ 1,500	
当期純利益			576	576	576				576	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）							3	3	3	
当事業年度変動額合計	-	300	△ 1,223	△ 923	△ 923		3	3	△ 919	
当事業年度末残高	5,000	780	1,705	2,485	7,485		0	0	7,485	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物(建物附属設備)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から18年
その他の有形固定資産	4年から10年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ0百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年または5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てます。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てます。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てます。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、その査定結果により上記の引当を行うこととしておりますが、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、早期退職する従業員への割増退職金の支払いに備えるため、当期末における割増退職金支給見込額を計上しております。なお、当期引当金繰入額60百万円は、その他経常費用中のその他の経常費用に含めて計上しております。

(5) 固定資産処分損失引当金

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している本社の原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	預け金	2,530百万円
担保資産に対応する債務	預り金	2,530百万円

上記のほか、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、有価証券35百万円を供託しております。

また、その他の資産のうち保証金は0百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 53百万円

3. 1株当たりの純資産額 74,855円62銭

4. 関係会社に対する金銭債権総額 15,018百万円

5. 関係会社に対する金銭債務総額 378百万円

6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、300百万円であります。

7. 当社は、消費者金融会社を委託者とする信託案件を受託しております。その信託財産には、貸付金利が利息制限法の上限を超過する貸付金が含まれておりますが、上限を超過する貸付金利息分の債務者からの返還請求に対しては、信託契約において委託者が責任を負う旨を約する等の措置が講じられております。当期においては、銀行勘定に将来損失が発生する可能性が低いと判断したことから、これらの案件に関して引当金は計上しておりません。

8. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 68.92%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 40百万円
 役務取引等に係る収益総額 570百万円
- 関係会社との取引による費用
 役務取引等に係る費用総額 13百万円
 その他の取引に係る費用総額 294百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 5,769円67銭
3. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	(株) 新生銀行	被所有 直接100%	信託取引の受託	信託報酬及び手数料(注1)	570	未収入金 未収収益 前受収益	121 16 92

(注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

重要なものはありません。

(3) 役員およびその近親者

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

2. 当社の配当については、次のとおりであります。

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	百万円 1,500	円 15,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月19日

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	34	35	0	0	—
国債	34	35	0	0	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	35	—	—	—
国債	35	—	—	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
前受収益	102
賞与引当金繰入超過額	70
ソフトウェア関連費用	59
退職給付引当金繰入超過額	24
未払事業税	23
固定資産処分損失引当金繰入超過額	11
その他	15
繰延税金資産小計	<u>306</u>
評価性引当額	<u>△84</u>
繰延税金資産合計	221
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>0</u>
繰延税金負債合計	<u>0</u>
繰延税金資産の純額	<u>221</u> 百万円

信託財産残高表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	188,045	特 定 金 銭 信 託	6,101
金 銭 債 権	2,031,878	金銭信託以外の金銭の信託	715,952
有 形 固 定 資 産	305,274	金 銭 債 権 の 信 託	152,370
無 形 固 定 資 産	1,996	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	322,610
そ の 他 債 権	328,466	包 括 信 託	1,798,252
銀 行 勘 定 貸	4,588		
現 金 預 け 金	135,036		
合 計	2,995,287	合 計	2,995,287

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。